

郡上市の給与・定員管理等について

1 総括

(1)人件費の状況(普通会計決算)

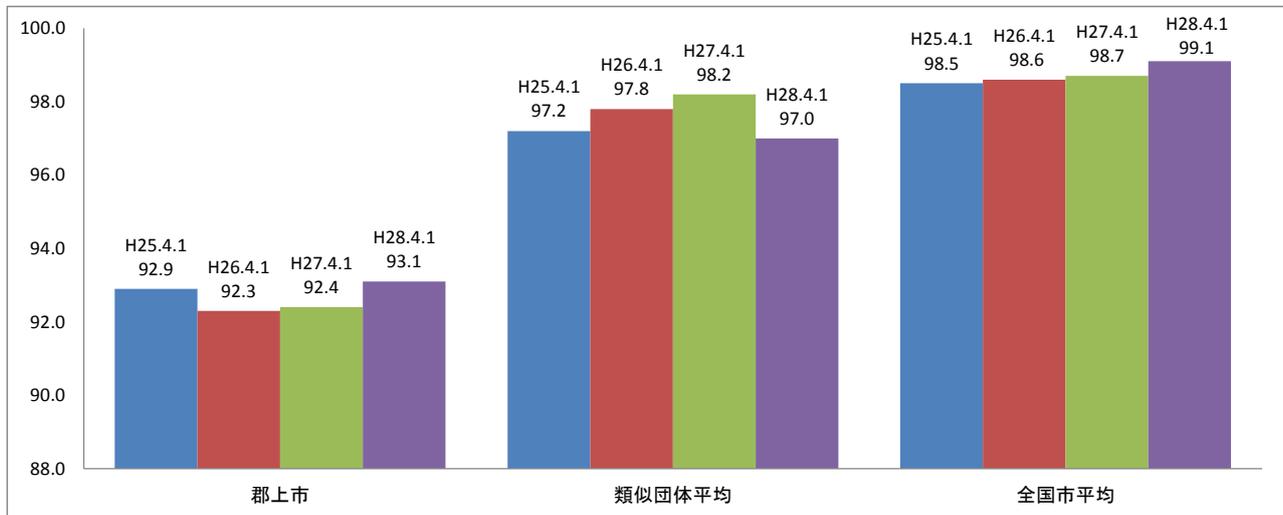
区分	住民基本台帳人口 (平成28年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 平成26年度の人件費率
平成 27年度	人 43,940	千円 29,178,708	千円 859,951	千円 4,185,507	% 14.3	% 14.3

(2)職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数 A	給与費				(参考)1人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	千円	千円
平成 27年度	人 517	千円 1,908,507	千円 335,085	千円 719,203	千円 2,962,795	千円 5,731	千円 5,644

- ※ 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。
- 3 給与費については、任期付短時間勤務職員(再任用職員(短時間勤務))の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3)ラスパイレース指数の状況



- ※ 1 ラスパイレース指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレース指数を単純平均したものである。
- 3 平成25年は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

(4) 給与改定の状況

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	(参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	格差 A-B	勧告 (改定率)		
平成 一年度	円	円	円 (%)	%	%	%

※ 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレース比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	格差 A-B	勧告 (改定月数)		
平成 一年度	円	円	月 (%)	月	月	月

※ 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引き下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容と同様の引下げを行った。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。他の給料表についても、国と同様の見直しを実施。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

(支給割合) 国と同様の見直しを実施
(実施時期) 平成27年4月1日

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施、また、管理職手当の見直しを実施(平成27年4月1日実施)

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(平成28年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
郡上市	44.6 歳	317,300 円	389,824 円	345,047 円
岐阜県	42.4 歳	332,159 円	406,036 円	367,574 円
国	43.6 歳	331,816 円	- 円	410,984 円
類似団体	42.4 歳	315,946 円	372,810 円	342,137 円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 A (国比較ベース)	平均給与月額 B	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 B	A/B
郡上市	49.8 歳	41 人	256,300 円	293,922 円	271,766 円	—	— 歳	— 円	—
うち清掃職員	48.7 歳	12 人	276,300 円	306,492 円	293,033 円	廃棄物処理員	45.3 歳	290,300 円	1.06
うち学校給食員	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
うち用務員	53.3 歳	1 人	306,000 円	337,500 円	306,000 円	用務員	55.2 歳	199,900 円	1.69
うち自動車運転手	— 歳	— 人	— 円	— 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
うちその他	50.2 歳	28 人	246,000 円	287,043 円	261,504 円	—	— 歳	— 円	—
岐阜県	47.4 歳	136 人	298,904 円	341,067 円	316,734 円	—	— 歳	— 円	—
国	50.4 歳	2,876 人	287,447 円	— 円	329,358 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	50.3 歳	21 人	296,851 円	326,387 円	309,072 円	—	— 歳	— 円	—

区分	参考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 C	民間 D	C/D
郡上市	4,620,563 円	— 円	—
うち清掃職員	4,850,500 円	3,968,100 円	1.22
うち学校給食員	— 円	— 円	—
うち用務員	5,349,000 円	2,732,900 円	1.96
うち自動車運転手	— 円	— 円	—
うちその他	4,500,014 円	— 円	—

※ 民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。

※ 技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※ 年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③小・中学校(幼稚園)教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
郡上市	40.3 歳	276,300 円	314,175 円
岐阜県	42.6 歳	369,960 円	412,303 円
類似団体	40.9 歳	299,224 円	330,329 円

④看護・保健職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
郡上市	42.8 歳	293,900 円	339,431 円	309,794 円
都道府県	— 歳	— 円	— 円	— 円
国	46.9 歳	314,264 円	— 円	346,820 円
類似団体	40.0 歳	293,287 円	346,341 円	303,257 円

※ 1 「平均給料月額」とは、平成28年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況(平成28年4月1日現在)

区分		郡上市	岐阜県	国
一般行政職	大学卒	176,700 円	186,800 円	176,700 円
	高校卒	144,600 円	151,800 円	144,600 円
技能労務職	高校卒	142,000 円	149,500 円	- 円
	中学卒	134,000 円	140,500 円	- 円
教育職	大学卒	176,700 円	208,700 円	- 円
	高校卒	144,600 円	162,900 円	- 円
看護・保健職	大学卒	206,300 円	- 円	- 円
	短大卒	185,900 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額額の状況(平成28年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大学卒	251,900 円	333,088 円	347,220 円	367,500 円
	高校卒	206,600 円	300,180 円	326,440 円	345,067 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円	- 円
看護・保健職	大学卒	233,800 円	- 円	- 円	- 円
	短大卒	243,200 円	303,167 円	320,575 円	349,660 円

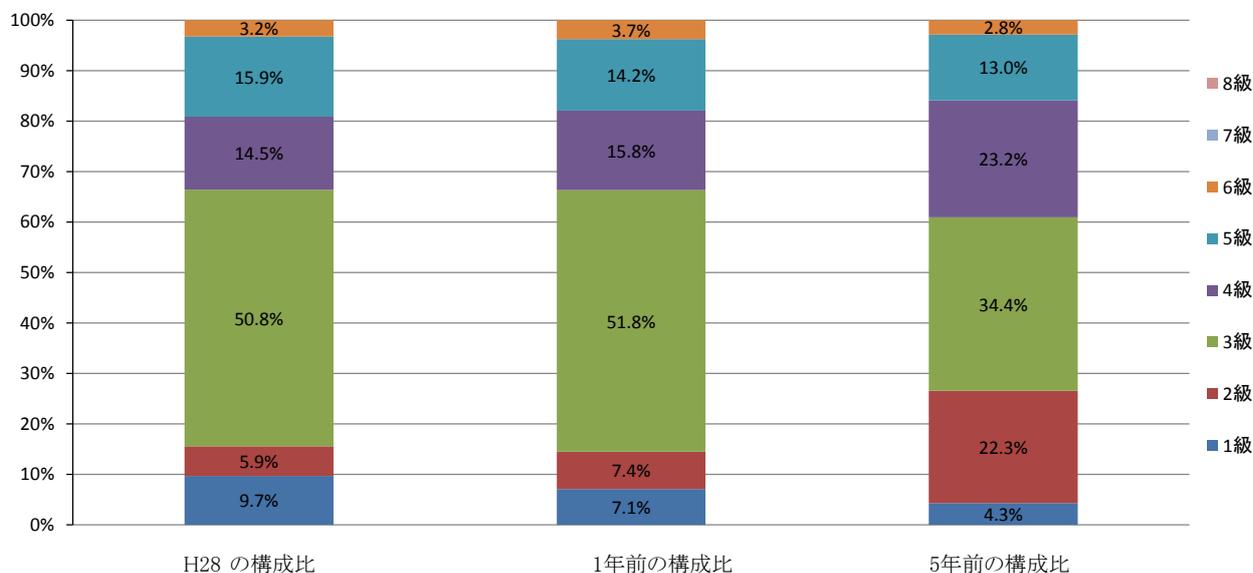
※ 教育職は、一般行政職を含む。「-」の表示は、対象者がいないため。

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成28年4月1日現在)

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事	36 人	9.7 %	140,100 円	246,100 円
2級	主任	22 人	5.9 %	190,200 円	303,000 円
3級	係長、主任主査、主査	189 人	50.8 %	226,400 円	348,800 円
4級	課長補佐	54 人	14.5 %	259,900 円	379,800 円
5級	課長	59 人	15.9 %	286,200 円	391,800 円
6級	部長	12 人	3.2 %	317,000 円	409,000 円

※ 1 郡上市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



※ 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成28年4月2日から平成29年4月1日までにおける運用	郡上市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

郡上市		岐阜県		国	
1人あたり平均支給額(平成27年度) 1,462 千円		1人あたり平均支給額(平成27年度) 1,640 千円		-	
(平成27年度支給割合)		(平成27年度支給割合)		(平成27年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分	期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分	勤勉手当 1.60 月分 (0.75) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理加算 15%、25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理加算 10~25%	

※ ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○ 勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

平成28年度中における運用	郡上市		国	
	管理職員	一般職員	特定管理職員	一般職員
イ 人事評価を実施した	○	○	○	○
標準に加え、上位及び下位の区分も適用	○	○	○	○
標準に加え、上位の区分も適用				
標準に加え、下位の区分も適用				
標準の区分のみ適用				
ロ 人事評価を実施していない				

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

郡上市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給 -)	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)	
1人あたり平均支給額	5,512 千円	16,230 千円			

※ 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成-年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)			千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
地域手当補正後ラスパイレース指数 (ラスパイレース指数)			

(4) 特殊勤務手当(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成27年度決算)	58,405 千円			
支給職員1人あたり平均支給年額(平成27年度決算)	197,985 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成27年度)	33.8 %			
手当の種類(手当数)	14			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (27年度決算)	左記職員に対する支給単価
死体取扱手当	右記の業務に従事した職員	行旅病人の救護及び行旅死亡人の死体処理作業	-	1体1,000円。ただし、心身に著しい負担を与える場合1体2,000円。
火葬手当	右記の業務に従事する職員	死体の火葬等の業務	1,100千円	1体5,000円
清掃業務手当	郡上環境衛生センター、郡上クリーンセンター及び郡上北部クリーンセンターに勤務する職員	廃棄物処理業	716千円	1日150円
家畜診療手当	家畜の診療業務に従事する獣医師	家畜診療業務	1,143千円	1日1,000円
家畜人工授精手当	家畜の人工授精に従事する職員	家畜人工授精業務	116千円	1日150円
へき地診療・住民健診手当	病院、診療所等に勤務する医師	医療業務	4,410千円	市内1回5,000円 市外1回10,000円
夜間看護手当	①郡上市民病院に勤務する助産師、看護師、准看護師 ②国保白鳥病院に勤務する助産師、看護師、准看護師 ③国保和良診療所に勤務する助産師、看護師、准看護師	夜間看護業務	26,422千円	①1回6,800円 ②1回4,300円 ③1回2,500円
夜間介護手当	①郡上市民病院、国保白鳥病院及び郡上偕楽園に勤務する介護福祉士等 ②国保和良診療所及び和良介護老人保健施設に勤務する介護福祉士等	夜間介護業務	6,762千円	①1回3,800円 ②1回2,500円
放射線取扱手当	病院及び診療所等に勤務する診療放射線技師	診療放射線業務	372千円	1日150円
薬物細菌等取扱手当	病院、診療所等に勤務する臨床検査技師	臨床検査業務	381千円	1日150円
早朝勤務手当	病院及び診療所等において給食調理業務に従事する職員	早朝の給食調理業務	171千円	1日150円
消防手当	消防本部及び消防署に勤務する職員	消防業務	2,873千円	1日150円
救急救命手当	救急救命業務に従事する職員	救急救命業務	736千円	1日150円
分娩手当	①郡上市民病院に勤務する医師 ②郡上市民病院に勤務する助産師	分娩業務	1,415千円	①1分娩 5,000円 ②1分娩 1,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	140,982 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成27年度決算)	250 千円
支給実績(平成26年度決算)	152,185 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成26年度決算)	265 千円

(6) その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との同異	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人あたり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ●配偶者:月額13,000円 ●その他の扶養親族:月額6,500円 ・配偶者がいない場合、そのうち1人は11,000円 ・扶養親族でない配偶者がある場合、そのうち1人は6,500円 ●16歳から22歳の間にある子については、当該年度中は額5,000円を加算 	同じ	—	109,857 千円	255,481 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ●借家・借間に係る手当 ・月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し家賃額に応じ月額27,000円まで ●自宅に係る手当 ・月額2,500円(新築又は購入の日から5年間) H21.12から廃止 	同じ	—	23,880 千円	254,040 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ●交通機関等利用者 ・運賃相当額に応じ月額55,000円まで ●自動車等使用者 ・片道2km以上の使用者に対し距離に応じ月額2,000円から月額31,600円まで 	同じ	—	62,469 千円	93,099 円
初任給調整手当	<p>次の職員に対して、採用による欠員の補充が困難であると認められる場合に一定の期間支給する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●医師・歯科医師 最高 月額412,200円 ●医療系技官 最高 月額50,300円 ●その他の特殊・専門的知識を必要とする職 月額2,500円 	同じ	—	91,331 千円	3,261,834 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ●一般の宿日直:4,200円/回 ●特別の宿日直(主なもの) ①医師:20,000円/回 ②獣医師等:10,000円/回 ③人工授精師:7,200円/回 <p>※勤務時間が5時間未満の場合は、100分の50を乗じて得た額</p>	同じ	—	61,540 千円	152,704 円
夜間勤務手当	<p>正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務することを命ぜられた職員に対し、勤務1時間につき1時間当たりの給与額の100分の25を支給</p>	同じ	—	28,490 千円	135,666 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ●一般行政職の場合 ①部長:48,200円 ②次長:46,300円 ③課長:38,600円 ④主幹:30,800円 <p>※平成19年4月1日から定額化を実施。 平成27年度より近隣自治体等の額を参考に額を改正</p>	同じ	—	58,696 千円	510,403 円
寒冷地手当	<p>国に準じ、経過措置として、平成16年度及び17年度は改正前の額を支給(据置き)。平成18年度から遡減措置を講じ、平成21年度までに経過措置を完了した。平成27年度より新たに支給地域となった</p>	同じ	—	53,969 千円	65,101 円

5 特別職の報酬等の状況(平成28年4月1日現在)

区分		給料月額等			
給料	市長	735,300	円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	(829,000	円)	980,000	円 / 437,500 円
	副市長	621,300	円	794,000	円 / 512,000 円
	(664,000	円)		
報酬	収入役	—	円	—	円 / — 円
	(—	円)		
	議長	390,000	円	528,000	円 / 304,000 円
	(—	円)		
期末手当	副議長	340,000	円	449,000	円 / 264,000 円
	(—	円)		
	議員	310,000	円	420,000	円 / 250,000 円
	(—	円)		
退職手当	市長	(平成27年度支給割合)		(1期の手当額)	(支給時期)
	副市長	4.10 月分		14,706 千円	任期ごと
	収入役	(平成27年度支給割合)		7,456 千円	任期ごと
	議長	4.10 月分		—	—
	副議長	(算定方式)			
	議員	735,300円×在職年数×5			
	市長	621,300円×在職年数×3			
	副市長	—			
	収入役	—			
	備考				

- ※
- 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
 - 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。
 - 3 平成17年4月1日から収入役を設置せず、当該事務は平成19年3月31日まで助役が兼掌していた。平成19年4月1日からは地方自治法の改正に伴い、収入役に替えて一般職である会計管理者が行っている。
 - 4 退職手当中「1期の手当額」は、任期途中に月額改定等があった場合は、その都度、実際の支給額を基礎として算出されるため、上記の額は参考である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

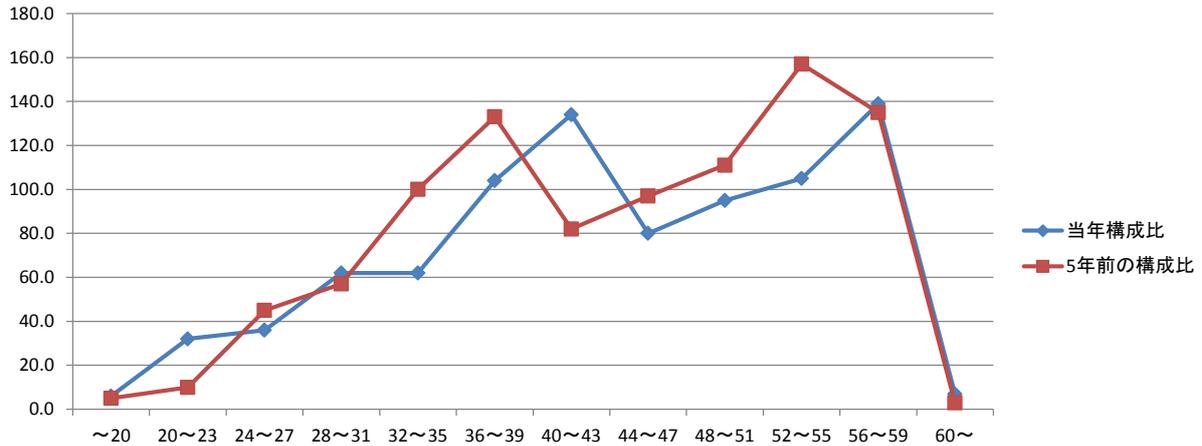
(各年4月1日現在)

部門		区分	職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成27年度	平成28年度		
普通会計部門	一般行政部門	議会	2	2	0	
		総務	122	121	△ 1	適正人員への見直し等
		税務	19	18	△ 1	適正人員への見直し等
		農林水産	41	40	△ 1	適正人員への見直し等
		商工	19	19	0	
		土木	37	35	△ 2	適正人員への見直し等
		民生	79	75	△ 4	適正人員への見直し等
		衛生	56	55	△ 1	適正人員への見直し等
		計	375	365	△ 10	<参考> 人口1万人あたり職員数 83.07 人 (類似団体の人口1万人あたり職員数) 63.54 人)
		教育部門	61	61	0	
	消防部門	81	84	3	適正人員への見直し等	
	小計	517	510	△ 7	<参考> 人口1万人あたり職員数 116.07 人 (類似団体の人口1万人あたり職員数) 83.38 人)	
公営企業等 会計部門		病院	265	264	△ 1	適正人員への見直し等
		水道	12	12	0	
		下水道	10	10	0	
		その他	72	66	△ 6	適正人員への見直し等
		小計	359	352	△ 7	
合計			876	862	△ 14	<参考> 人口1万人あたり職員数 196.18 人
			[1,138]	[1,138]	[0]	

※ 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(平成28年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	6人	32人	36人	62人	62人	104人	134人	80人	95人	105人	139人	7人	862人

(3)職員数の推移

部門	区分	23年	24年	25年	26年	27年	28年	過去5年間の増減数
一般行政		411	405	397	382	375	365	△ 46 (△ 11.2 %)
教育		84	79	70	64	61	61	△ 23 (△ 27.4 %)
消防		82	83	83	82	81	84	2 (2.4 %)
普通会計		577	567	550	528	517	510	△ 67 (△ 11.6 %)
公営企業等会計		372	369	360	363	359	352	△ 20 (△ 5.4 %)
総合計		949	936	910	891	876	862	△ 87 (△ 9.2 %)

- ※ 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。
- 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

7 公営企業職員の状況

(1)水道事業

①職員給与の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 平成26年度の総費用に 占める職員給与費比率
平成27年度	千円 294,146	千円 70,662	千円 34,507	% 11.7	% 13.2

区分	職員数 A	給与費				(参考)1人当たり 給与費 B/A	(参考)一般市平均 1人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成27年度	人 5	千円 18,797	千円 2,830	千円 6,893	千円 28,520	千円 5,704	千円 6,190

- ※ 1 職員手当には退職手当を含まない。
- 2 職員数は、平成27年4月1日現在の人数である。

イ 特記事項

- ・平成16年3月1日合併
- ・平成17年度及び平成18年度の2年間、一般職職員の給与抑制措置を実施

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成28年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
郡上市	44.3 歳	308,100 円	356,620 円
団体平均	44.7 歳	346,797 円	514,785 円
事業者	— 歳	— 円	— 円

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

郡上市				市町村(一般行政職・団体平均等)			
1人あたり平均支給額(平成27年度)				1人あたり平均支給額(平成27年度)			
1,379		千円		1,464		千円	
(平成27年度支給割合)				(平成27年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60	月分	1.60	月分	2.60	月分	1.60	月分
(1.45)	月分	(0.75)	月分	(1.45)	月分	(0.75)	月分
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

※ ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成28年4月1日現在)

郡上市				国			
(支給率)	自己都合	応募認定・定年		(支給率)	自己都合	応募認定・定年	
勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分		勤続20年	20.445 月分	25.55625 月分	
勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分		勤続25年	29.145 月分	34.58250 月分	
勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分		勤続35年	41.325 月分	49.59000 月分	
最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分		最高限度額	49.590 月分	49.59000 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置(2~45%加算)		
(退職時特別昇給	—)						
1人あたり平均支給額	— 千円			1人あたり平均支給額	15,855 千円		

※ 退職手当の1人あたり平均支給額は、平成27年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成28年4月1日現在)

支給実績(平成一年度決算)			千円
支給職員1人あたり平均支給年額(平成一年度決算)			千円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

エ 特殊勤務手当

支給実績(平成一年度決算)		千円	
支給職員1人あたり平均支給年額(平成一年度決算)		円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成一年度)		%	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成27年度決算)	676	千円
職員1人あたり平均支給年額(平成27年度決算)	338	千円
支給実績(平成26年度決算)	1,071	千円
職員1人あたり平均支給年額(平成26年度決算)	357	千円

※ 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(平成28年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との同異	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成27年度決算)	支給職員1人あたり 平均支給年額 (平成27年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ●配偶者:月額13,000円 ●その他の扶養親族:月額6,500円 ・配偶者がいない場合、そのうち1人は11,000円 ・扶養親族でない配偶者がある場合、そのうち1人は6,500円 ●16歳から22歳の間にある子については、当該年度中は額5,000円を加算 	同じ	—	858 千円	286,000 円
住居手当	<ul style="list-style-type: none"> ●借家・借間に係る手当 ・月額12,000円を超える家賃を負担している職員に対し家賃額に応じ月額27,000円まで ●自宅に係る手当 ・月額2,500円(新築又は購入の日から5年間) H21.12から廃止 	同じ	—	— 千円	— 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> ●交通機関等利用者 ・運賃相当額に応じ月額55,000円まで ●自動車等使用者 ・片道2km以上の使用者に対し距離に応じ月額2,000円から月額31,600円まで 	同じ	—	442 千円	88,421 円
宿日直手当	<ul style="list-style-type: none"> ●一般の宿日直:4,200円/回 ●特別の宿日直(主なもの) ①医師:20,000円/回 ②獣医師等:10,000円/回 ③人工授精師:7,200円/回 ※勤務時間が5時間未満の場合は、100分の50を乗じて得た額	同じ	—	— 千円	— 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ●一般行政職の場合 ①部長:48,200円 ②次長:46,300円 ②課長:38,600円 ③主幹:30,800円 ※平成19年4月1日から定額化を実施。 平成27年度より近隣自治体等の額を参考に額を改正	同じ	—	463 千円	463,200 円
寒冷地手当	国に準じ、経過措置として、平成16年度及び17年度は改正前の額を支給(据置き)。平成18年度から通減措置を講じ、平成21年度までに経過措置を完了した。平成27年度より新たに支給地域となった	同じ	—	355 千円	70,960 円